

## 趣旨説明「令和の今だからこそ民俗編を編むことの意味と方法」

川島 淳（与那原町教育委員会）

1960年代前半に那覇市史と沖縄県史の編纂事業が開始された。その後、浦添市や沖縄市、糸満市、名護市、平良市などにおいても、市町村史編纂事業が開始された。このような状況のなかで、1978年に沖縄県地域史協議会は設立された。会則第1条によると、地域史編集関係者相互の情報と資料の交換と親睦を計るとともに、史資料の発掘・収集を推進し、市町村史（誌）等の地域史づくりの発展と地域文化の振興に寄与することを目的として結成された。また、同第4条において、本協議会は、県・市町村史や字誌の編集や史資料保存公開にかかわる機関や担当者で構成されている。本協議会の設立の経緯や、その後の展開などについては、歴代代表の座談会「沖地協のこれまでとこれから」（『琉球・沖縄の地域史研究』）などを参照されたい。

1960年代から1990年頃までの地域史編纂事業の推移について、中村誠司は、一連の論考で、3つの時期に区分している。第1期は1950年代から1960年代半ばの時期であり、地域の郷土史家や個人などが1名ないしは複数名で執筆する市町村史が主流であった。第2期は、1960年代半ばから1970年代末までの時期で、那覇市史編纂事業が起爆剤となり、県・市町村で地域史編纂事業が開始され、沖縄県地域史協議会が発足されるまでの時期にあたる。第3期は1980年代以降の時期であり、地域住民との関わりのなかで、地域史編纂の意義と課題を設定したことが特質としてあげられている。中村の時期区分論は1990年頃の論考であることから、それ以降の時期区分については、筆者の私見を提示させていただきたい。第4期は、バブル経済が崩壊し、就職氷河期が続くなかでも、雇用拡大よりも、「聖域なき構造改革」をスローガンに地方公共団体のありかたが大きく変容し、市町村合併が加速化した時期である。地域史編纂事業では、第3期以降、浦添市史や那覇市、西原町などでの編纂事業が完了する一方で、与那原町史休止問題や、合併に伴う市町村史のありかたが行政内部で問い直された時期である。第5期は、2012年より始まる、沖縄振興特別推進市町村交付金によって、地域史編纂事業と、その関連事業が盛り返した時期として捉えられる。また、デジタル田園都市構想などに象徴されるように、デジタル・アーカイブの構築などが活性化している。これにより、会則にある「史資料機関」に「市町村史」の活用や映像作品の制作する機関も含まれるとの解釈がある。このことから、沖縄県地域史協議会の加盟機関としての「史資料機関」の定義と範囲もまた、時代とともに、大きく変容していることが判る。

他方、沖縄県地域史協議会が発足して以来、県・市町村史などにおいて、沖縄県史料や、文献資料編や民俗編、戦争体験編、自然編などが発刊された。また、地域的な課題や地域性に基づく資料編・専門編が発刊されるようになった。たとえば、御嶽編や祭祀編、村落編、民話編など、民俗編にかかわる内容をさらに深めた資料編・専門編や、あるいは、既存の学問領域では区分できないような、民俗編や歴史編との相互関係のなかで編集された村落編などが発刊された【城間義勝提供リスト】。このように、時代によって、言葉の意味内容が変化するとともに、多種多様な地域史が発刊される要因としては、各市町村の編纂委員会・事務局などでの審議だけでなく、沖縄県地域史協議会での活動の成果や担当者間の情報共有などがあげられる。なお、市町村史という冠はつかないが、中城村の『戦前の中城』や『伊是名牛助著「伊江島考察史」』などの刊行物もある。これらもまた、地域史として捉えられる。ここでは、以上の刊行物を包括的に捉えて地域史の民俗編とする。

ところで、現在民俗編を編んでいる市町村史は、恩納村史・金武町史・与那原町史である。また、地域史編纂事務局は、2019年末頃からの新型コロナウイルス感染拡大防止のために高齢者からの聞き取り調査や委員会などが実施できなくなった。さらに、ほとんどの市町村においては、民俗編は既に発刊されたが、発刊以後、数多の歳月が流れた。この間に生活のありようは劇的に変化し、かつて当たり前であった生活様式や年中行事などは過去のものとなった。たとえば、与那原町の大見武という集落においては、綱曳が実施されない状況が

続いている。また、山原船は過去のものとなり、船主と親戚関係にあった人物は、たまたま聞き取り調査のなかで発見される場合もある。さらに、1960年代のテレビ・冷蔵庫・洗濯機の普及によって、生活形態が大きく変化し、現在においてパーソナルコンピューターやインターネット、スマートフォンなどの電子機器によって、生活や生業のありかたも大きく変化した。そのうえ、原材料や労働力、商品の移出入がグローバルに展開したことによって、生業も大きく変化した。このように、生活のありようは、時代とともに変化し、さらには、グローバル化の波によって画一化される反面と、それに抗うかのように地域の特性を発信することもある。なお、地域史は、地域社会に根付いた地域住民のためのものであり、後者のなかに位置付けられる。

こうした状況を鑑みたときに、戦前から現在までの生活のありようを記録し、内外に発信するという観点から、地域住民のために民俗編を編むことの意味や方法は何か、あるいはまた、その意味と方法をいかに共有するのかといった課題意識から、基調講演と事例報告5本を選定し、パネル・ディスカッションを行なうことにした。仲原弘哲氏から、島袋源一郎『沖縄県国頭郡誌』での記述と現況について、100年でいかに変容したのかということについて講演していただく。事例報告は、島袋源一郎と同時代の人物で、伊江島での文書や口碑伝承に基づいてまとめた伊是名牛助『伊江島考察史』の編纂・刊行に関する玉榮飛道・川島淳の報告と、宮古島の祭祀を取り上げた新垣則子の報告、口碑伝承を記録化した石垣市史と南城市の事例として仲程玲の報告と、仲村孝士・亘保はるなの報告、糸満市史において旧真壁村の村落資料に関する上原あやかへの報告である。

以上の基調講演と報告、コメントを通して、報告者と参加者との「対話」によって、地域に根付いた地域史編纂の意味と方法を改めて問い直したいと考える。その際に、現在民俗編を編纂中の恩納村史・与那原町史からコメントを頂戴する。そのうえで、民俗編から派生した資料編・専門編とも捉えられる祭祀編や村落編、民話、文献資料、島言葉などの編集方法と、その意義などを軸にパネル・ディスカッションを行いたい。なお、付録DVDの制作・編集方法・コンテンツのみを議論の対象と設定することにした。というのも、利用者の利便性を高めることを目的としたデジタル・アーカイブでの整理・公開の方法に関しては、ISAG(S)に基づく方法や、各館独自の分類方法などがあり、それ自体が一つのテーマになりうるからである。次の機会に委ねる。

#### 【主な参考文献】

- 沖縄県地域史協議会編『あしびな』第18号・第20号、2007年・2009年  
沖縄県地域史協議会編『琉球・沖縄の地域史研究』沖縄県地域史協議会、2011年  
恩河尚「地域史の現状と課題」(『自治おきなわ』第331号、1992年)  
川島淳「伊江島における民話の語られ方」(『月刊 社会教育』第626号、2007年)  
財団法人 南西地域産業活性化センター編『沖縄県における地域歴史書刊行事業の成果とその意義 調査報告書』財団法人 南西地域産業活性化センター、2003年  
田名真之「地域と地域史づくり」(『沖縄県図書館協会誌』第10号、1979年)  
平良勝保「沖縄県における自治体史編集の歴史と現状」(『日本歴史』第836号、2018年)  
仲宗根将二「『平良市史』編さん初期構想の経過と今後の課題」(『地域と文化』第10号、1982年)  
仲地哲夫「沖縄における地域史づくりの方法」(『地域と文化』第1号、1980年)  
仲原弘哲「沖縄県地域史協議会20年のあゆみ」(『史料編集室紀要』第24号、1999年)  
中村誠司「沖縄における地域史づくりの現状と課題」(地方史研究協議会編『琉球・沖縄—その歴史と日本史像』雄山閣出版、1987年)  
中村誠司「沖縄県における地域史づくりの動向」(八潮市史編さん委員会編『八潮市史研究』第7号、1989年)  
中村誠司「沖縄における地域史づくりの動向」(『沖縄文化』第26巻2号、1991年)  
中村誠司「沖縄の地域史づくりと我孫子市史」(『我孫子市史研究』第15巻、1991年)  
中村誠司「沖縄の「字誌」づくり」(『記録と史料』第5号、1994年)  
平敷兼哉「今日の地域史編さん」(『琉球沖縄歴史』第5号、2023年)